

補助金・交付金チェックシート(No.1)

補助金名 (交付金名)	I T技術者人材育成支援補助金	開始 年 度	平成27年度
団 体 名	市内立地 I T企業		
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	I T技術者人材育成支援補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	市内に立地する I T企業の立地初期段階における人材の確保および育成を支援することを目的に、研修費に対し補助金を交付する。
目 的	(目 的) 本補助金により、首都圏 I T企業の函館進出を促進するとともに、市内 I T産業の高度化および雇用機会の創出を図ることを目的とする。
・ 効果	(効 果) 本補助金を交付することにより、地域において I T人材確保・育成が図られ、 I T企業の函館進出を促進し、安定的な雇用機会を創出することができる。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
収	28	5,187					1,857	7,044
	29	6,306					2,765	9,071
	30	5,508					229	5,737
入	元	6,078					1,634	7,712
	2	6,442					2,504	8,946
支	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	28			7,044				7,044
出	29			9,071				9,071
	30			5,737				5,737
	元			7,712				7,712
	2			8,946				8,946

補助金・交付金 チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	I T技術者人材育成支援補助金
----------------	-----------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	企業立地を行う I T 企業に対する助成措置を講ずることにより、安定的な雇用機会の創出や I T 産業の振興等による地域経済への波及効果、市外 I T 企業への新規立地の動機付けなど、地域経済の活性化を図ることができる。雇用増の観点から市民ニーズは高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本補助金は I T 企業の進出および雇用創出の観点から地域経済への波及効果は大きい。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本補助金を活用することにより、I T 技術者が育成され、より高度な業務が可能となることで、収入増および後進の育成につながる。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	I T 企業の人材育成は企業進出を促し、地域経済への波及効果や雇用機会の拡大を図るためには、事業費への補助が最適である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の 1 / 2 以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	I T技術者人材育成支援補助金
----------------	-----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

■雇用増数等

制度利用企業数：平成27年度 1企業, 平成28年度 2企業
 平成29年度 3企業, 平成30年度 2企業
 令和元年度 3企業, 令和2年度 4企業

(達成状況)

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	企業進出および雇用の創出による I T産業の活性化

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	→	(見直しの内容)
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続		(見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 廃止		
<input checked="" type="checkbox"/> その他		
(廃止の理由)	(その他の内容)	
(廃止の時期)	要綱は令和2年度末で廃止しており, 令和3年度からの新規受付は停止しているが, 廃止時点での補助対象事業者については, 経過措置として, それぞれの対象期間内は本補助金を活用出来ることとしているため, 対象期間が終了する令和6年度分までの予算要求は引き続き行う予定。	

○終期の設定

終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 6年度	<input type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	令和 6年度